令和5年度当初予算(案)説明資料

	^	ページ
Ι	令和5年度総務局当初予算(案)の概要	1
П	施策別事業一覧(主な事業)	2
Ш	主要事業説明資料	
1	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	3
2	県有施設有効活用事業	4
3	県庁舎敷地有効活用事業	5
4	県庁舎附帯施設耐震化事業	6
5	県庁舎北館内外部改修事業	7
6	広島県土地造成事業等債務処理事業	8
7	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業	9

総 務 局

令和5年度総務局当初予算(案)の概要

1 一般会計予算

(単位:千円,%)

5	 .	分	令和4年度	令和5年度	前年度	世
Ľ	区 分	7)	1	2	増減額(2-1)	比率(2/1)
総	務	費	38,979,185	40,243,985	1,264,800	103.2
<u> </u>	察	費	60,559	52,828	▲ 7,731	87.2
教	育	費	54,447	40,466	▲ 13,981	74.3
公	債	費	147,887,898	147,025,504	▲ 862,394	99.4
諸	支 出	金	152,410,063	157,026,017	4,615,954	103.0
予	備	費	1,000,000	1,000,000	0	100.0
合	Α	計	340,392,152	345,388,800	4,996,648	101.5

2 特別会計予算

(単位:千円,%)

区分	令和4年度	令和5年度	前年度	比較
	1	2	増減額(2-1)	比率(②/①)
証紙等特別会計	3,083,048	2,803,020	▲ 280,028	90.9
管理事務費特別会計	202,053	202,053	0	100.0
公債管理特別会計	280,262,876	291,068,423	10,805,547	103.9
合 計	283,547,977	294,073,496	10,525,519	103.7

施策別事業一覧(主な事業)

ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践

DXの推進

▶広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業【一部新規】 125,728 千円

広島県DX加速プランに基づき,「仕事・暮らしDX」,「地域社会DX」,「行政DX」の各分野で着実に取組を進めるとともに,民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより,全県的なDXを推進

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

県民の挑戦を後押し

■県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

▶デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 29,470 千円

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中 小企業及び農林水産事業者が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援 機能を強化

その他

▶ 県有施設有効活用事業 646,088 千円

耐震性を有する未利用施設(元生涯学習センター)を改修し、耐震性の無い西部県税事務所等を 移転

▶ 県庁舎敷地有効活用事業 111,809 千円

県庁舎敷地の民間事業者への貸付けによる有効活用を通じ、地域の活性化に資する新たな魅力拠点の場を創出することに伴い、県として必要な整備等を実施

▶ 県庁舎附帯施設耐震化事業 21,013 千円

防災拠点庁舎を繋ぐ渡り廊下(議事堂⇔北館、本館⇔北館)の耐震化を実施

▶ 県庁舎北館内外部改修事業【新規】 275,098 千円

北館の長寿命化及び設備の機能維持を図るための改修工事を実施

▶ 広島県土地造成事業等債務処理事業 5,902,923 千円

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)の資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」の積立・取崩を行いながら、資金不足に対応した一般会計からの支援を実施

広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業【一部新規】

1 ねらい

広島県DX加速プランに基づき、「仕事・暮らしDX」、「地域社会DX」、「行政DX」の各分野で着実に取組を進めるとともに、民間事業者等に対する DXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより、全県的なDXを推進する。

2 事業の概要

(単位:千円)

	内容	予算額
	○ 意識醸成から実践までの モデルケースの創出 (DX実践道場) ・DXの取組着手に向けた伴走支援モデルの創出【新規】 ・DX実践ガイドブックの作成・周知【新規】 等	60, 048
D X への取組 着手支援(民 間事業者等へ の支援) 【一部新規】	 ○ 実践(横展開)が容易な取組事例の見える化 ・身近なDX取組事例集の作成【新規】 (広島の未来を語る 100 人(有識者や経営者等へのインタビュー)を通じた事例収集含む) ・経営者層向け研修、みんなのDX研修等での取組事例の周知 等 	35, 909
	○ 課題整理や国等の支援メニューの見える化・簡易診断ツールの構築(広島県DX推進コミュニティ HPの改修)【新規】・経営指導員等向けのDX研修【新規】 等	15, 905
DX推進を 支える その他の取組 【一部新規】	・みんなのDX研修・県・市町職員向けデジタルリテラシー向上に係る研修 【新規】・DX実態調査の実施 等	13, 866
	合 計	125, 728

3 令和5年度予算額(一部国庫)

125,728千円

県有施設有効活用事業

1 ねらい

耐震性のある未利用施設(元生涯学習センター)を改修し,西部県税事務所・自治総合研修センターを移転させることで有効活用を図り,多くの県民が利用する西部県税事務所庁舎としての安全性を確保するとともに,自治総合研修センターに係る物件賃借料を解消する。

2 事業の概要

(単位:千円)

内。 容	予算額
○ 長期間未利用だった元生涯学習センターについて、内装リフレッシュ、電気幹線、空調、トイレ、エレベーター等設備、屋上防水・外壁、駐車場等外構などの改修工事を行う。 【元生涯学習 C 概略】 所 在:広島市東区光町 2 丁目 建 築 日:昭和 57 年 8 月(築 40 年) <新耐震基準により建築> 構 造:鉄筋コンクリート造 4 階 建築面積:1,388.47 ㎡ 延床面積:4,153.10 ㎡	(債務 : 607, 612) 635, 722
○ 元生涯学習センターへの移転準備(残置廃棄物の処分等),解 体を予定する税務庁舎西側渡り廊下の更新設計等を行う。	(債務:6,500) 10,366
合 計	(債務: 614, 112) 646, 088

3 令和5年度予算額(単県)

646,088千円

県庁舎敷地有効活用事業

1 ねらい

広島市中心部の再開発や街づくりが進む中で、県庁舎敷地の民間事業者への貸付による有効活用を通じ、地域の活性化に資する新たな魅力拠点の場を創出する。

2 事業の概要

(単位:千円)

		内容	予算額
	0	貸付対象敷地に埋蔵文化財調査を実施	28, 200
事業対象 敷地等の 整備	0	貸付対象敷地に雨水管改修工事等を実施	25, 761
	0	県庁舎敷地有効活用事業に併せ、県庁の森や中庭を整備	57, 848
		合 計	111, 809

3 令和5年度予算額(単県)

111,809千円

県庁舎附帯施設耐震化事業

1 ねらい

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携による速やかな 初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎である議事堂と北館及び本館と北館 を繋ぐ渡り廊下の安全性を確保する。

2 事業の概要

(単位:千円)

内容	予算額
 ○ 渡り廊下(議事堂⇔北館,本館⇔北館)について,耐震改修工事を行う。 【渡り廊下の設置時期】 昭和45年(1970年)10月の北館竣工時に設置(耐震性なし) 〈築52年(R5.1現在)> 	(債務:143, 818) 21, 013

3 令和5年度予算額(単県)

21,013千円

県庁舎北館内外部改修事業【新規】

1 ねらい

県庁舎北館の老朽化が進んでいることから,建物の長寿命化や,業務遂行に 不可欠な設備の機能維持を図る。

2 事業の概要

(単位:千円)

内容	予算額
○ 建築工事(內部改修,外壁改修,屋上防水等)○ 電気設備工事(電気設備更新等)○ 機械設備工事(空調設備改修等)○ 移転関連経費	(債務:1, 113, 265) 275, 098

3 令和5年度予算額(単県)

275,098千円

広島県土地造成事業等債務処理事業

1 ねらい

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足する見込みとなっている。

このため、両会計における今後の資金不足に対応するため、計画的な基金積立・取崩及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、後年度に想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進める。

2 事業の概要

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)に おける資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」の積 立・取崩を行いながら、資金不足に対応した一般会計からの支援を行う。

(単位:千円)

	内容	予算額
土地造成事業会計への支援	○ 令和5年度に土地造成事業会計において資金不足が見込まれているため,一般会計から土地造成事業会計へ資金不足相当額を繰り出す。 【一般会計支援予定額】 R4~R16 総額335億円	5, 902, 923 [財源内訳] 一般財源 3,000,000 基金繰入金 2,902,923

3 令和5年度予算額(単県)

5,902,923千円

デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業

1 ねらい

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者(以下「事業者等」)が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤(プラットフォーム:機器、ネットワーク、基盤技術、人材で構成)を構築することにより、技術支援機能を強化する。

2 事業の概要

事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できるプラットフォームの構築と それを支える研究員を育成することにより、事業者等のレベルに応じたデジタ ル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援する。

(単位:千円)

	内容	予算額
各産業分野でのプ ラットフォームの 構築	○ プラットフォームに必要な設備(機器,ソフトウェア,ネットワーク等)の整備○ 各産業分野の基盤技術の整備	25, 441
プラットフォーム を支える人材の育 成	○ 外部機関での研修,課題解決の実践等による 人材育成	4, 029
	合 計	29, 470

【参考】プラットフォーム構築後の支援のイメージ

総研 総研 総研 ↓ ↓ ↓ 事業者 事業者 事業者 プラットフォームによる支援

プラットフォーム(総研に整備) (データの収集、蓄積、解析、活用)

事業者 事業者 事業者

3 令和5年度予算額(一部国庫)

従来の支援:個別支援

29,470千円